

国内金融経済概観

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に景気は拡大を続け、鉱工業生産も高水準にある。こうした中で需給面では引締まった状態が続いており、とくに労働面で人手不足感が引続き強い。

最終需要の動向をみると、設備投資は増勢を持続している。個人消費については、乗用車などに対する支出の伸びが低下しているものの、全体としては所得の増加に支えられて堅調に推移している。また、公共投資も拡大基調にある。一方、住宅建設は減少している。この間、外需は、輸出・輸入数量とも増加している。

物価面では、3月の国内卸売物価は、石油製品、化学製品が下落したものの、人件費、物流費など諸コスト高の転嫁が引続きみられたため、前月比小幅上昇となった。また、3月の消費者物価（東京都区部）は、生鮮食品が下落したものの、被服等商品の値上がりから前月に比べ上昇した。

金融面の動きをみると、短期市場金利は、3月には期末要因から一時上昇したが、4月入り後は落ち着いた動きとなっている。長期市場金利は、3月以降総じて横ばい圏内で推移している。株式市況は、2万6千円台でもみ合いを続けている。この間、3月のマネーサプライ（M₂+CD平残前年比）の伸びは、引続き低下した。

対外収支をみると、2月の貿易収支は前月並みの黒字幅となったが、貿易外・移転収支の赤字幅縮小から、経常収支は黒字幅が拡大した。また、長期資本収支は4か月ぶりに黒字となった。

円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、3月中円安に振れた後、4月入り後は円安修正の展開となっており、このところ130円台後半で推移している。

（設備投資、個人消費ともに総じて堅調を持続）

2月の鉱工業生産・出荷（季節調整済み前月比）^{*}をみると、前月増加（各々+1.3%、+0.9%）のあと、各々△0.5%、△0.5%の減少となった。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、3月（△0.2%）、4月（△0.3%）とも小幅の減少が見込まれている。

^{*}以下、増減（△）率はとくに断らない限り、前月比または前期比（物価を除き季節調整済み）。

当月の動きを業種別にみると、素材業種では、ほとんどの業種で生産・出荷とも前月増加の反動もあって減少した。一方、加工業種では、生産は一般機械（化学機械、運搬機械）、金属製品（建設用金属製品）を中心に増加したものの、出荷は輸送機械（乗用車、トラック）を中心に減少となった。

この間、2月の生産者製品在庫をみると、一般機械、電気機械等の加工業種の増加から+1.0%の増加（前月+0.7%）となった。こうした出荷、在庫の動きを反映して同在庫率（昭和60年平均=100）は、95.1と前月（93.7）比上昇した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、2月の一般資本財出荷（前年比）は、+5.1%（前月+3.2%）と増勢を維持している。先行指標の動きをみると、2月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、前年比）は、+5.8%と前月（+8.5%）に引続き増加した。また、2月の建設工事受注額（民間分、前年比）は、+28.9%と前月（+11.1%）を大幅に上回る増加となった。

個人消費関連では、2月の全国百貨店売上高（通商産業省調べ、前年比）は、飲食料品が高めの伸びとなったものの、衣料品が低い伸びにとどまったことから+5.6%と前月（+7.8%）を下回る伸びとなった。3月入り後の動向を都内百貨店売上高（前年比）でみると、雑貨の落込みを中心に+4.1%の伸びにとどまっている（前月+4.3%）。耐久消費財の動向をみると、3月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比）は、小型車（排気量660cc超2,000cc以下）を中心に7か月連続して前年同月を下回った（2月△7.6%→3月△7.8%）。一方、家電製品の売行きは、オーディオ関係は不ぞえな状況にあるものの、全自動洗濯機、冷蔵庫等が堅調を続けている。また、レジャー支出の動向をみると、海外旅行については湾岸戦争の影響からこのところ落込んでいるものの、国内旅行については引続き堅調に推移している。

2月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、148万戸と分譲、持家の減少から、2か月連続増加（前月165万戸）の後大幅に減少した（前年比△12.5%）。

2月の公共工事着工総工事費（前年比）は、+10.7%と前月（+11.1%）に続き高い伸びとなった。

3月の通関輸出数量（速報）は、前月減少（△4.6%）のあと、自動車、IC、船舶、鉄鋼等が前月の反動もあって増加したことから、+8.0%となった（前年比+4.0%）。一方、輸入数量は、航空機、食料品、繊維製品等が減少したものの、原粗油が石油税引上げ前の駆込み輸入から大幅増となったため、+2.8%と前月（+5.4%）に続き増加した（前年比+9.1%）。

2月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、女子の高い伸びを背景に、+4.1%と高い増加を続けている（前月+4.0%）。有効求人倍率（季節調整済み）

は、1.46倍と前月（1.44倍）に比べ上昇し、いざなぎ景気時のピーク（45年1、2月）と並ぶ水準となった。また完全失業率（季節調整済み）も1.99%と55年6月以来の1%台となった（前月2.01%）。

3月の企業倒産の動向についてみると、銀行取引停止処分者件数（前年比）は、+48.5%と6か月連続で前年を上回った（前月+98.3%）。

（国内卸売物価、消費者物価とも上昇）

3月の国内卸売物価は、前月比+0.1%の上昇となった（前月0.0%、前年比は+2.4%）。主な内訳をみると、原油市況軟調を背景に石油・石炭製品、化学製品が下落したものの、加工食品（処理牛乳、焼ちゅう）、窯業・土石製品（生コンクリート）、一般機器（コンベア）、その他工業製品（写真製版）などが既往人件費、物流費等コスト高の転嫁を背景に上昇したほか、食料用農畜水産物（鶏卵）、繊維製品（ちりめん）、非鉄金属（銅地金）なども上昇した。この間、輸出物価は、月中の為替相場の円安化を反映して上昇した（前月比+2.0%、前年比△4.6%）。一方、輸入物価は、海外石油関連製品市況の軟化を背景とした石油・石炭・天然ガスの大幅続落から3か月連続の下落となった（同△2.7%、△5.5%）。この結果、総合卸売物価は前月比+0.1%の上昇となった（前月△0.4%、前年比は+1.0%）。

3月の商品市況をみると、半導体、繊維製品、非鉄が上昇したものの、石油製品（C重油、灯油）が大幅に下落したため、5か月連続の下落となった（日本銀行調査統計局商況指数、2月△0.3%→3月△0.5%）。4月入り後も、石油製品の続落等からやや弱含みで推移している。

3月の消費者物価（東京、速報）をみると、生鮮食品が値下がりしたものの、被服等の商品やサービス料金が値上がりしたことから、総合では前月比+0.3%の上昇となった（前年比、2月+3.8%→3月+3.7%）。なお、生鮮食品を除く総合ベースでも、前月比+0.4%の上昇となった（前年比、同+3.4%→+3.4%）。

（金融・資本市場は総じて落ち着いた動き）

短期金融市場金利をみると、翌日物（無担コールオーバーナイト物）、ターム物とも、3月には期末資金の調達圧力の高まりから一時上昇したが、期末要因の一巡とともに4月初にかけて軟化し、その後は概ね横ばいで推移している。

3月の長期国債流通市場利回り（129回債、上場相場）は、月初に米国長期金利上昇や為替円安を背景に上昇した後、概ね横ばいで推移した（3月末6.610%、前月比+0.160%）。4月に入ってから、総じて横ばい圏内で推移している。

この間、4月発行分の長期国債（期間10年）割当平均利回りは、価格競争入札（4月2日実施）の結果、6.535%（クーポン・レート6.6%、割当平均価格100円39銭）となり、6か月ぶりに利回りが上昇した（3月債の同利回り 6.215%）。

3月の株式市況は、米国株式市況の上伸を受けて月央に強含んだ後、米国金融緩和予想の後退等から反落し、日経平均株価は26,292円（前月末比△117円）で越月した。4月入り後は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

2月の全国銀行の貸出約定平均金利（第二地銀協加盟の相互銀行を含む）をみると、短期金利が引続き上昇を示した一方、長期金利が前月までの3か月連続長期プライムレート引下げ（11～1月）を受けて低下をみたことから、総合では前月比横ばいとなった（1月末7.693%→2月末7.693%）。

3月のマネーサプライ（M₂+CD平残前年比）をみると、金融機関による貸出の伸び率低下やCP保有の減少から+4.9%と前月（+5.5%）に比べ伸びが低下した。この間、3月の日本銀行券平残前年比は、+3.2%と前月（+3.2%）に続いて低い伸びとなった。

（為替相場は4月入り後円安修正の動き）

2月の国際収支（ドルベース、季節調整後）をみると、貿易収支は輸出入ともほぼ前月比横ばいとなったことから、黒字額はほぼ前月並みとなった（1月70.7億ドル→2月71.8億ドル）。この間、貿易外・移転収支は、前月に続き出国者数の減少などを背景に赤字額が縮小した（同△32.3億ドル→△12.7億ドル）ため、経常収支は59.1億ドルと前月（38.4億ドル）比黒字額が拡大した。また、長期資本収支（原計数）は、59.6億ドルの黒字と4か月ぶりに黒字となった（前月29.4億ドルの赤字）。内訳をみると、本邦資本については、米国の金融緩和期待等を背景とした米債購入増から流出超幅が拡大した（同96.3億ドル→121.1億ドル）一方、外国資本については、対内株式投資が既往最大の取得超となったほか、外債発行や借款も増加したことから大幅な流入超幅拡大となった（同67.0億ドル→180.7億ドル）。

3月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、湾岸戦争終結に伴うドルに対する信認の高まりやソ連情勢等を背景とするマルク安の動きにつられるかたちで円安に振れ、ほぼ半年ぶりの140円台で越月した。4月入り後は、米国金融緩和期待等から円安修正の展開となっており、このところ130円台後半で推移している。

（平成3年4月24日、調査統計局）